

学 位 論 文 題 名

台湾水田農業における担い手の現状と 存立条件に関する研究

学位論文内容の要旨

本論文の課題は、台湾中部の水田地帯における専門的な農業経営の実態分析をおこない、水田農業の担い手の現状と特質を明らかにし、その存立条件を考察することである。

一般的に、台湾水田農業の基礎構造は「零細・兼業構造」にあると言われる。農業従事者の高齢化も進行しているが、G A T T加盟の申請と構造調整が問題となった1980年代以降のセンサス統計を見ても、構造変化はきわめて弱いかたちでしか現れていない。台湾は2002年に念願のW T O加盟を果たしたが、これに伴う構造調整の本格化や農産物輸出の促進といった政策環境の変化を積極的に受け止めて、農業経営の規模拡大に取り組む「前進的」な担い手の形成が課題となっている。

個別経営の実態分析にもとづいて、台湾農業の担い手問題を扱った近年の研究成果は、①農村に滞留する自営兼業農家の多さに着目したもの、②1990年代以降に本格化した産銷班の育成に支えられた経営複合化に着目したもの、③1970年代以降の稲作機械化の過程で成立した台湾水田農業に特有の代耕制度と、その担い手としての受託経営に着目したもの、④作業受委託から賃貸借に移行して形成された借地型大規模経営の存在に着目したものが挙げられる。こうした先行研究は、いずれも台湾農業のベースである「零細・兼業構造」を前提として、①はその再生産を、②は高齢化対応としての地域農業複合化を、③は農作業受委託の一般化と受託経営の成立を、④は少数ながら借地型大規模経営の存在を確認した成果であると言える。

本論文は台湾中部の台中県大甲鎮を事例として、専門的・前進的な取り組みをおこなっている個別経営の存在に着目する。このなかには、先行研究が取り上げている複合経営や産銷班の班員、比較的規模の大きい受託経営や借地型の大規模経営が含まれる。ただし、先行研究がこれらの担い手を個別的に取り上げていたのに対して、本論文は対象とする一つの地域農業のなかでその存在を見出し、これらの担い手が相互に関連し合いながら一定の、地域によって特色ある担い手の「構造」を形成していることを把握したい。このような担い手間の「相互関連構造」の把握を通じて、担い手育成の課題もより鮮明になると考えられるからである。

本論文は序章・終章を含む6章構成をとるが、序章以下の構成は以下の通りである。

第1章「対象地域と調査農家の概要」は、対象地域において実施した24戸の個別経営実態調査結果にもとづいて、複合経営・受託経営・大規模経営という事例農家のタイプを確認し、その位置づけをおこなっている。

第2章「複合経営の現状と存立条件」は、園芸作目を中心に産銷班と複合経営の実態分析をおこなっている。最も複合化が成功しているタロ芋導入経営を中心にその特徴をまとめておけば、①事例地域における農業生産の複合化は、水田農業に適合的な作目が「適地

適作」を原則として導入されているのが基本的な特徴である。タロ芋は親芋系品種を用いた湛水栽培であり、稲作との交替作によって地力維持が図られている。事例地域の「特産物」としての地位を確立しており、労働集約的であるが高い収益性をもたらしている。②産銷班は認証制度を活用したブランドを確立しており、卸売市場を中心とした有利販売を実現している。ただし、卸売市場出荷に必要な労働負担との関係から、商人への販売が併用されているのも事実である。③タロ芋導入経営のなかに、若く、また、意欲的な経営者が生まれていることに注目したい。事例分析の対象とした産銷班はISO9001に基づく行程管理をおこなっているが、こうした一連の対応は高齢者では困難であり、専門的・前進的な経営が活動の主体とならざるを得ない。また、借地に加えて、交換耕作による栽培規模の拡大もおこなわれている。これらの点は先行研究が述べている「高齢化対応としての地域農業複合化」とは異なり、前進的な経営者群の存在を示唆するものと言える。④稲作を抱えるタロ芋導入経営でも稲作機械の保有はごくわずかであり、大部分は作業委託に依存している。

続いて、第3章「受託経営の現状と存立条件」は、機械作業を受託する大規模受託経営と育苗を受託する大規模育苗場の実態分析をおこなっている。大規模受託農家の実態を中心にその特徴をまとめておけば、①先行研究が明らかにしているように、稲作の作業受委託は一般化しており、受託経営の相対的な大規模・専門的な性格と「零細・多数」の委託構造が確認できる。②先行研究が捉えてきた以上に、作業受託の「大規模化」が進展している実態に注目したい。大規模受託経営の事例は先行研究の言う「遠距離型」であり、作季のズレを利用した受託量の拡大を実現している。経営主は30代と若く、田植・収穫の双方にわたるワンセットの受託であることがその大規模性をますます決定的なものとしている。③大型・高性能の輸入機械を効率的に利用しており、減価償却費を考慮しても十分に再生産が可能な収益条件を確保していることを確認した。④ただし、機械の効率利用の面から言えば、圃場整備が今後の課題となっている。

最後に、第4章「大規模経営の現状と存立条件」は、20haを超える2戸の借地型大規模経営の実態分析をおこなっている。その特徴をまとめておけば、①事例として取り上げた2戸の大規模経営は、隣接郷鎮への出作、未利用地として放置されていた河川地の占有といった積極的な拡大行動によって成立している。大甲鎮農業の言わば「外縁」で成立している経営であるが、出作のケースでも「零細・多数」の農地貸借にもとづいている点には変わりがない。また、いずれの経営も近隣の農家世帯員を給源とした大量雇用を支えられている。その意味では、「零細・兼業構造」のベースの上で成立している経営である。②双方とも農外経験のある若い、30代の農業者が主体となっている。③大面積を粗放的に利用するのではなく、タロ芋－稲作の交替作という基本的な作付方式の遵守や、大規模露地野菜作に適合的な作付方式の確立といった集約的な土地利用型農業を実践している。④複合経営の場合と同様に、いずれも稲作を抱えた経営であり、その面では作業委託に支えられている。

以上の個別経営の実態分析に基づいて、終章は総合考察をおこない、本論文の結論を述べている。

こうした担い手の相互関連構造をまとめておけば、「中規模複合経営」は小自作レベルの農地貸借と比較的大量の雇用を通じて、「大規模受託経営」は「零細・多数」の受委託を通じて、「借地型大規模経営」は地域外を含む「零細・多数」の農地貸借と大量の雇用を通じて、いずれもベースにある「零細・兼業構造」に支えられた存在である。また、「中規模複合経営」と「借地型大規模経営」は産銷班を通じてお互いに結びついた存在である。しかし、こうした担い手構造の中核に位置するのは「大規模受託経営」の存在である。受託経営は地域の稲作生産力構造を統合する主体であり、複合経営・大規模経営も受託経営の支えなしには存立することができない。この点自体が地域農業の維持・存続を図るうえでの重要な存立条件であると言える。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 黒 河 功
副 査 教 授 坂 下 明 彦
副 査 准教授 志 賀 永 一
副 査 助 教 東 山 寛

学 位 論 文 題 名

台湾水田農業における担い手の現状と 存立条件に関する研究

本論文は序章・終章を含む6章からなり、図6、表44を含む総頁数103の和文論文である。別に2編の参考論文が添えられている。

本論文の課題は、台湾中部の水田地帯における専門的な農業経営の実態分析をおこない、水田農業の担い手の現状と特質を明らかにし、その存立条件を考察することである。一般的に、台湾水田農業の基礎構造は「零細・兼業構造」であり、センサス統計の動向を見ても、その構造変化はきわめて弱いかたちでしか現れていない。台湾は2002年になってWTO加盟を果たし、構造調整の本格化や農産物輸出といった環境変化を積極的に受け止め、農業経営の規模拡大に取り組む前進的な担い手の形成が課題となっている。

台湾水田農業の担い手問題を扱った先行研究は、①産銷班の育成と経営複合化、②代耕制度の普及と受託経営の展開、③借地型大規模経営の事例的な把握、といった成果がみられる。本論文も台中県大甲鎮を事例として「中規模複合経営」「大規模受託経営」「借地型大規模経営」という特徴的なタイプの担い手を取り上げている。先行研究がこれらのタイプを個別事例的に取り上げていたのに対して、本論文は対象とする一つの地域農業のなかでその存在を確認し、これらの担い手が相互に関連し合いながら特色ある担い手の「構造」を形成していることに実態把握の重点を置いている。このような把握を通じて、今後の担い手育成の課題もより鮮明になってくると考えられる。

序章以下の構成は次の通りである。第1章「対象地域と調査農家の概要」は、対象地域において実施した24戸の個別経営実態調査結果にもとづいて事例農家のタイプを確認し、その位置づけをおこなっている。第2章「複合経営の現状と存立条件」は、園芸作目を中心に産銷班と複合経営の実態分析をおこなっている。転作政策の継続の下で、水田地目に適的な青葱やタロ芋の導入が進められ、産銷班は認証の取得と卸売市場出荷による有利販売に取り組んでいる。特にタロ芋は収益性が高く、対象地域の特産物としてメインクロップの地位を確立している。タロ芋の作付拡大は稲作との交互作という土地利用上の制約を受けるが、事例経営が近隣農家からの借地と稲作農家との間の交換耕作によって規模拡大に取り組んでいる実態を分析している。第3章「受託経営の現状と存立条件」は、機械

作業を受託する大規模受託経営と大規模育苗場の実態分析をおこなっている。前者の事例は、田植・収穫の両作業で年間 100ha 前後の受託量を確保している。大型・高性能の輸入機械を効率的に利用することが前提であるが、事例経営が隣県にまたがる長距離型の受託に取り組んでおり、また、減価償却費を考慮しても再生産が可能な収益条件を確保している実態を分析している。第 4 章「大規模経営の現状と存立条件」は、20ha を超える 2 戸の大規模経営の実態分析をおこなっている。事例経営は隣接郷鎮を含む広域的な借地拡大と河川地の大規模占有によって成立しており、大量の雇用に依存しながらタロ芋と露地野菜（西瓜等）を中心とした土地利用型農業を営んでいる。このような大規模経営が、30 代前半の新規就農者を基幹的な担い手として確保していること、また、地力維持に配慮した合理的な作付方式を確立している実態を分析している。

終章は実態分析にもとづいた総合考察をおこなっている。担い手農家は農地貸借と交換耕作、作業受委託、農業雇用といった関係を圧倒的多数の零細・兼業・高齢農家との間で結んでいる。このことが経営規模拡大の前提となっており、基本的には「零細・兼業構造」に支えられた存在である。担い手農家の間では、一定の層として形成されている「中規模複合経営」が産銷班に結集し、販売対応の組織化・高度化に取り組んでいることが注目される。しかし、こうした担い手「構造」の中核に位置するのは「大規模受託経営」の存在である。受託経営は、土地利用上の必要から稲作部門を抱える複合経営・大規模経営も含めた地域のあらゆる稲作生産者と結びついており、稲作生産力構造を統合する主体という位置づけをもっている。この点自体が地域農業の維持・存続を考えるうえで重要な存立条件であることを結論づけている。

以上のように本論文は、「零細・兼業構造」が支配的な台湾中部の水田地帯を対象として、専門的・前進的な取り組みをおこなう担い手農家の存在を確認し、その経営経済的な存立条件を実証的に検討した成果である。また、これらの特徴的なタイプの担い手を地域農業全体の中に位置づけた考察は、今後の台湾水田農業における担い手育成政策に対して有益な示唆を与えるものと評価される。

よって審査員一同は、康明雄が博士（農学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認めた。